文教福祉常任委員会

平成26年9月19日（金曜日）

文教福祉常任委員会

平成26年9月19日（金曜日）

付議事件

《付託議案》

- 議案第 9号 平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項
- 議案第10号 旭市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
- 議案第11号 旭市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
- 議案第12号 旭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
- 議案第14号 旭市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定について

《付託請願》

- 請願第 3号 手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願

出席委員（8名）

委員長	林 七 巳	副委員長	島 田 和 雄
委員	林 正一郎	委員	佐久間 茂 樹
委員	景 山 岩三郎	委員	伊 藤 房 代
委員	米 本 弥一郎	委員	高 橋 秀 典

欠席委員（なし）

委員外出席者（3名）

議長	高 橋 利 彦	議員	宮 内 保
議員	林 晴 道		

説明のため出席した者（25名）

教 育 長	多 田 哲 雄	環 境 課 長	浪 川 昭
保 險 年 金 課 長	渡 邊 満	健 康 管 理 課 長	野 口 國 男
社 会 福 祉 課 長	加 瀬 恭 史	子 育 っ て 支 援 課 長	山 口 訓 子
高 齢 者 福 祉 課 長	石 毛 健 一	病 院 事 務 部 長	飯 塚 正 志
庶 務 課 長	横 山 秀 喜	学 校 教 育 課 長	石 見 孝 男
生 涯 学 習 課 長	佐 久 間 隆	体 育 振 興 課 長	石 嶋 幸 衛
病 院 総 務 課 長	河 北 隆	病 院 医 事 課 長	片 見 武 寿
そ の 他 担 当 員	1 1 名		

事務局職員出席者

事 務 局 長	伊 藤 恒 男	事 務 局 次 長	高 安 一 範
副 主 幹	榎 澤 茂		

開会 午前10時 0分

○委員長（林 七巳） おはようございます。

大変お忙しい中、ご苦労さまでございます。

本来ならば残暑厳しい中とご挨拶するところですが、きょうはだいぶ涼しくなりまして、皆様方にはお体に十分気をつけていただきたいと思います。

ここで、委員会を開催する前に、あらかじめご了承願います。

議会だより取材のため、この後、職員が委員会室内の写真撮影を行いますので、ご了承願います。

ただいまの出席委員は8名、委員会は成立いたしました。

それでは、文教福祉常任委員会を開催いたします。

なお、宮内保護員、林晴道議員より、本委員会を傍聴したい旨の申し出があり、これを許可いたしましたのでご了解お願いいたします。

本日、高橋議長にご出席をいただいておりますので、ご挨拶をお願いいたします。

○議長（高橋利彦） おはようございます。

めっきり秋らしくなってきました。委員の皆さん、大変ご苦労さまでございます。

本日は、一般会計補正予算を含む5議案と請願1件について審査をしていただくことになっております。どうぞ慎重なるご審議をお願いいたしまして、簡単ではございますが挨拶に代えさせていただきます。よろしくをお願いいたします。

○委員長（林 七巳） ありがとうございます。

議案等説明のため、教育長、担当課長及び職員の出席を求めました。

それでは、執行部を代表して埴田教育長よりご挨拶をお願いいたします。

○教育長（埴田哲雄） おはようございます。

文教福祉常任委員会の開催に当たりまして、執行部関係各課を代表しご挨拶を申し上げます。

日ごろより、委員の皆様には多方面にわたりご指導、ご支援をいただき、誠にありがとうございます。

さて、本日付託されました議案は、議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち所管事項、議案第10号、旭市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の

運営に関する基準を定める条例の制定について、議案第11号、旭市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、議案第12号、旭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、議案第14号、旭市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定について、ご審議をいただくこととなります。

執行部より提案の5議案、慎重審議の上、いずれも可決いただきますようよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） ありがとうございます。

議案の説明、質疑

○委員長（林 七巳） ただいまから、本委員会に付託されました議案の審査を行います。

去る9月5日の本会議におきまして本委員会に付託されました議案は、議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、議案第10号、旭市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について、議案第11号、旭市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、議案第12号、旭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、議案第14号、旭市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定についての4議案であります。

初めに、議案第9号中の所管事項について、補足説明がありましたらお願いいたします。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） おはようございます。

議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算（第2号）の議決についてのうち、社会福祉課所管の補足説明を申し上げます。

歳出のほうからご説明したいと思います。

補正予算書の13ページをお願いいたします。

3款1項2目障害者福祉費、説明欄1の障害者福祉事務費の262万8,000円と、その下の表で関連があります4項1目生活保護総務費、説明欄1の生活保護総務事務費の131万6,000円は、いずれもマイナンバー制度の実施に向けたコンピュータプログラムのシステム改修のた

めの委託料の計上となります。両システムとも、あらかじめ国から示されました基準額によりまして計上したものです。マイナンバー制度とは、平成27年10月に施行が予定されております国民全員に個人番号を割り当てる制度です。複数の機関に存在する個人情報をも同一人の情報であるということの確認を行い、社会保障、税、災害対策に役立てるものです。なお、国の補助率は3分の2となります。

ここで、3款1項に戻っていただきまして、2目生涯福祉費、説明欄2の自立支援給付費給付事業1,500万7,000円は、障害者に対するサービス利用計画作成費の増額をお願いするものであります。厚生労働省においては、平成24年度から今年度末までに障害者福祉サービスを利用される全ての障害者に対しまして、サービス利用計画の作成を義務付けておりますが、旭市においては当初これらに対応できる相談支援専門員の数が目標を下回っていたために、現状に即した数値での計上にとどめておりました。しかし、今年度に入りましてから市内の事業所で相談支援専門員が急増したため、国の指針に基づいた数値で計上を行うものであります。これによりまして、当初174人の新規プランの作成であったものから、196人をプラスいたしまして370人のプランを作成するものであります。

続いて、歳入についてご説明いたします。

戻っていただきまして、9ページをお願いいたします。

一番上の表ですね。13款1項1目民生費国庫負担金の説明欄1の障害者自立支援給付費等負担金は、サービス利用計画作成費に対する国庫負担金で、負担率は2分の1で750万3,000円となります。

続いて、次の表の13款2項1目総務費国庫補助金の、説明欄1の社会保障・税番号制度システム整備費補助金の1,069万円ですが、マイナンバー制度の実施に向けたコンピュータプログラムのシステム改修に対する国庫負担金で、この中に先ほどの障害者福祉費、生活保護システム分の負担率3分の2となります262万9,000円が含まれるものでございます。

続いて、次の表に移りまして、14款1項1目民生費県負担金の説明欄1、障害者自立支援給付費等負担金は、先ほど申しあげましたサービス利用計画作成費に対する県の負担金で、負担率は4分の1で375万1,000円となります。

最後に、繰越明許費についてご説明いたします。

4ページをご覧いただきたいと思っております。

第2表の繰越明許費のうち、3款民生費、1項社会福祉費の障害者福祉事務費の262万8,000円と、4項の生活保護費、生活保護総務事務費の131万6,000円は、ともに先ほど説明

いたしましたマイナンバー制度の実施に向けたコンピュータプログラムのシステム改修委託料です。国における社会保障関係分のプログラムの構築が遅れることから、今年度中の予算執行が困難であるため、あらかじめ全額繰越明許とするものであります。

以上で、議案第9号、社会福祉課所管の補足説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○委員長（林 七巳） 健康管理課長。

○健康管理課長（野口國男） それでは、健康管理課のほうから、第9号補正予算の健康管理課所管の補足説明を申し上げたいと思います。

補正予算書の14ページをお願いしたいと思います。

歳出のほうですけれども、4款1項2目、説明欄1の感染症予防対策事業2,268万1,000円ですが、予防接種法施行令の一部改正によりまして、本年10月1日から水ぼうそう、いわゆる水痘と言われているけれども、それと成人用の肺炎球菌の二つのワクチンが定期接種化となるため、補正をお願いするものであります。

この二つの疾病ですけれども、それぞれ年間100万人が罹患しているという推定がございます。また、水痘ですけれども、9歳以下の子どもの病気でありまして、感染力が非常に強い疾病でありまして、発症率が90%以上と言われております。それと、成人の肺炎ですけれども、唾液などの飛沫感染をするわけですけれども、気管支炎あるいは敗血症などの重い合併症を引き起こすことがあると言われております。こういったことの背景がありまして、法定の接種になったということでもあります。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（林 七巳） 環境課長。

○環境課長（浪川 昭） それでは、議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち環境課所管の補足説明を申し上げます。

補正予算書の14ページをお願いいたします。

歳出になります。4款1項5目公害対策費の説明欄1、住宅用省エネルギー設備設置助成事業210万円ですが、千葉県の最終的な補助金配分額の決定により補正をお願いするものでございます。内容は住宅用太陽光発電システム15件と、その他住宅用省エネルギー設備6件を追加するものであります。

なお、全体の設置件数は住宅用太陽光発電システムが115件、その他住宅用省エネルギー設備が18件、合計で133件を予定しております。

戻りまして、9ページをお願いいたします。

一番下になります。歳入のほうでございます。

14款2項2目衛生費県補助金の説明欄1、住宅用省エネルギー設備導入促進事業費補助金606万円でございますが、千葉県の補助金額が決定しましたので増額となったものでございます。

以上で、議案第9号、環境課所管の補足説明を終わります。

○委員長（林 七巳） 庶務課長。

○庶務課長（横山秀喜） それでは、補正予算のうち庶務課所管分について補足説明をさせていただきます。

予算書のほうは15ページ、一番下の教育費のところになります。

負担金補助及び交付金81万円については、説明欄に記載のとおり県立匝瑳高校創立記念事業補助金であります。匝瑳高校は本市からも多くの卒業生が輩出されていることから、千葉県立匝瑳高等学校創立90周年記念事業期成会が実施する記念事業に対して、本市から補助金を交付するものです。

記念事業は式典、記念誌の発行、記念品、教育環境整備、教育振興助成などが計画されており、総事業費は3,700万円となっております。期成会ではこのうち220万円を所在市や近隣市町に協力をお願いしており、旭市分の補助金額は81万円です。なお、この額は過去10年間の卒業生の合計人数を案分して求められております。

以上で補足説明を終わります。

○委員長（林 七巳） 学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） それでは、補正予算のうち学校教育課所管のものについて補足説明をさせていただきます。

16ページをお願いいたします。

下のほうの欄になりますが、10款教育費、2項小学校費、教育振興費の説明欄1、小学校教諭補助員配置事業に賃金60万5,000円を補正するものであります。

近年、身体に障害を持ち学校生活上の介助や学習活動上の支援を必要とする児童・生徒、あるいは多動傾向にあり授業中落ち着いて席に座ることができないADHD等の発達障害が疑われる児童・生徒が多く在籍するようになっており、担任教諭1名による対応では学習の充実と安全確保に困難が生じるため、本事業により担任教諭をサポートする教諭補助員を配置しております。

昨年度から全校配置ということではございますけれども、中央小におきましては本

年度1年生を中心に多動傾向で、補助員がいないと授業に困難さを生じる児童が複数名いることによる対応として、教諭補助員の1名増員をお願いするものでございます。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） 担当課の説明は終わりました。

議案第9号について、質疑がありましたらお願いいたします。

高橋委員。

○委員（高橋秀典） すみません。15ページの10款教育費、1項2目の説明欄1ですか。匝瑳高校の補助金の件なんですけれども、こういった県立高校への補助金というのは実際これまでも行われているのでしょうか、お伺いいたします。

○委員長（林 七巳） 高橋委員の質疑に対し、答弁を求めます。

庶務課長。

○庶務課長（横山秀喜） はい、ございます。

最近の例を申し上げますと、平成22年に県立銚子高等学校、それから同じく平成22年に県立旭農業高等学校にそれぞれ支出しています。その前ですと、19年の多古高校ですとか、16年のやはり同じく10年前の匝瑳高校ですね。補助金を出しています。

以上です。

○委員長（林 七巳） ほかに質疑はありませんか。

佐久間委員。

○委員（佐久間茂樹） おはようございます。ご苦労さまです。

13ページの民生費の自立支援給付事業をちょっともう少し詳しくお伺いしたいと思うんですけれども。174人いて196人プラスすると合計370人と。それで、扶助費でサービス利用計画作成費として1,500万円ですかね。ちょっと値段がいい。具体的にサービスをしないで計画を作るだけで1,500万円かかるんですか。直接サービス、どんなサービスが予定されるのかなと、その辺をもうちょっと詳しくお願いできればと思います。

○委員長（林 七巳） 佐久間委員の質疑に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） ただいまのご質問についてお答えいたします。

計画を作成するものは新規のもので、今言いました370名ということなんですけど、新規に作成しますとその計画、いわゆるヘルパーが入りますとか、どこの事業所を利用するとか、そういったものの計画を立てるわけです。その計画がその方にマッチしているかどうか、そ

れでいいのかどうかというようなことで、モニタリングといいまして3か月ほど毎月見直しを行うという作業がございます。それは計画を立てる作業なんですけれども、その計画がその方にどういうふうになるかという問題解決にも当たりまして、いわゆるケアマネジャーと同じような形で、その方全般をケアしていくということになりますので、お一人で計画を立てるのが35人ですとか、そういうような限られた人数になります。ですから、計画だけでなく生活一般の相談を受けたりですとか、そのほかもろもろのケアをしていくということになりますので、金額的にも資格を持った方ということで、新規につきましては1万6,000円、モニタリングで1万3,000円というような単価で計上しております。

○委員長（林 七巳） 佐久間委員。

○委員（佐久間茂樹） そうしますと、その370の方に大体3か月くらい付き添いで様子を見るような形になるわけですか。

○委員長（林 七巳） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） 付き添いという形ではございませんが、計画を立てて、それに基づいたヘルパーさんなり事業所がありますので、聞き取りといたしましうか、どうですかというようなことでやります。あるいは計画をいただいたとおりに進めているんですけども不具合が生じたというときには、この支援員さんに連絡をして変更してほしいとかというようなことになりますので、全員が全員ではございませんが、うまくいかない方にはそういう形でケアを継続していくという作業がございます。

○委員長（林 七巳） ほかに質疑はありませんか。

島田委員。

○委員（島田和雄） 14ページの衛生費ですけれども、その中の、先ほど説明がありました住宅用省エネルギー設備設置助成事業についてお伺いしますけれども、こういった事業が補正されたんですが、例えば太陽光発電を希望している方が環境課のほうに申請されると思いますけれども、全員の方が設置できるように補正されたのかどうか。まだこれで十分でないのか、その辺についてちょっとお伺いします。

それともう1点は、18件ありました住宅用の省エネルギー設備というのは、こういったようなものなのか説明をお願いします。

○委員長（林 七巳） 島田委員の質疑に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（浪川 昭） それでは、最初のご質問でございます。申請窓口へ来た方が全員で

きる分なのかということでございますが、現在この補正をいただきますと、115件ということになります。それで、昨日現在ですと64件、窓口のほうへお見えになっています。ですから、施工期間とかございまして、一応3月の半ばまでには工事を終わらせて実績報告をいただかないと、ちょっと事業対象とできませんので、その辺を考慮した場合、今年度に限っては大丈夫かなという予想でございます。

それから、住宅用の太陽光以外のものがございますが、まず4種類ございまして、エネファームと呼ばれるものがございます。これが10万円を限度に計上させていただいてございます。これが6件ですね。これは補正後の件数でございます。それと家庭用電池、蓄電池ですね。こちらのほうが同じく10万円の補助限度で6件を計上させていただいております。それから、エネルギーの管理システムですね。これが上限額が1万円で5件でございます。それから、電気自動車の充電設備ですか。これが5万円で1件でございます。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） ほかに質疑はありませんか。

米本弥一郎委員。

○委員（米本弥一郎） 14ページ、衛生費についてお尋ねをいたします。

先ほど説明で、水痘の予防接種と肺炎球菌ワクチン接種が法定接種になったということで補正をするということでございましたが、本予算に比べて、この補正によって対象の人数がどのくらい増えるのかお尋ねをいたします。

○委員長（林 七巳） 健康管理課長。

○健康管理課長（野口國男） それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

まず、二つのワクチンにつきまして少し説明を加えさせていただきます。

まず、委託料の麻疹等の予防接種委託料1,927万7,000円でありますけれども、これは生後12か月から60か月未満の幼児を対象としたもので、この幼児を対象に水痘ワクチンを旭市の医師会、それと千葉県の医師会等の医療機関に委託するものでありまして、対象者数ですけれども実人員で2,138人です。延べ数で3,160人おります。接種率を考慮いたしまして本補正予算のほうでは実人数ですけれども1,375人、延べで2,193人の接種を見込んだものであります。

この接種ですけれども、A類の疾病に区分されまして接種費用の90%が交付税措置されるものであります。そして、接種者の費用の負担ですけれども、他のA類ワクチンと同様に無料とするものであります。

もう1点、肺炎球菌のほうですけれども、これは助成金という形で扶助費のほうに302万円を計上させていただきました。今回の定期予防接種で65歳以上、5歳刻みの方を対象にするという国からの指示であります。旭市におきましては、接種者1人当たり1回3,000円の助成をするものであります。今年度の定期接種の対象者数ですけれども、3,708人を予定しております。このうち接種率を30%見込んでおりまして、1,140人を補正予算のほうで計上させていただきました。

なお、成人用の肺炎球菌ワクチンにつきましてはB類の疾病でありまして、接種費用の30%が交付税措置されるものであります。そして、今まで旭市におきましては先行いたしまして、単独でこの成人用肺炎球菌ワクチンの接種の助成をしておりました。平成24年度から70歳以上を対象としておりますけれども、こういった制度があります。これにつきましても引き続き継続をさせていただきたいと、そんなふうに考えております。

したがって、定期接種の年齢に該当しない方、71歳以上の方、この方につきましても任意の予防接種として助成の対象とすることになります。したがって、任意の定期接種以外の方の対象者数は8,086人おりますけれども、このうち400人程度の接種者を見込んでおりますが、この分につきましては当初予算のほうで計上させていただいておりますので、今回の補正には見込んでおりません。

以上であります。

○委員長（林 七巳） 米本委員。

○委員（米本弥一郎） ありがとうございます。

これはお願いですけれども、予防接種で市民の命と健康が守られるということになりますので、ぜひ広報活動、周知徹底を図って予防接種を勧めていただきたいと思います。ありがとうございました。

○委員長（林 七巳） ほかに質疑ありませんか。

島田委員。

○委員（島田和雄） 先ほどの住宅のあれですけれども、18件のいろんな補助があるという話でしたけれども。これにつきましては蓄電池とかエネルギーの管理システムですか、そういった助成につきましては、新築したようなときにこういった施設が一気に設置されると思うんですけれども、それぞれ一人の人に対して別々といいますか、それぞれこの助成が項目ごとに受けられるのかどうか、その辺なんですけれども。

○委員長（林 七巳） 島田委員の質疑に対し、答弁を求めます。

○委員長（林 七巳） 環境課長。

○環境課長（浪川 昭） ただいまの補助項目ごとの対象になるかということでございますが、現状でも太陽光と蓄電池とか、そういうセットで申請している方もいらっしゃいますので、これは例えば全てやったとすれば全てが対象となっていくということでございます。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） 島田委員。

○委員（島田和雄） そうしますと、最大では結構な、太陽光は10万円が上限でしたよね。蓄電池についても10万円、そのほかにもそれを全部合計した金額を最大は受けられるということではないでしょうか、補助金として。

○委員長（林 七巳） 環境課長。

○環境課長（浪川 昭） それで結構だと思います。

○委員長（林 七巳） ほかにありませんか。

林委員。

○委員（林 正一郎） 1点だけ。14ページの衛生費で肺炎球菌の話をしていましたが、これ65歳以上でしょう。何割くらいやっているか。それと、私いつも疑問に思っているのは、3,000円ではちょっと安いのではないかなと思って、もう少し補助金出ないのかなと。それはなぜかという、私が一番今疑問に思っているのは、自分のことで大変失礼けれども、この間、後期高齢者の保険証が来たんですよ。そうしたら、私は今まで1割だった、医者負担金が。ところが3割で来たわけですよ。これは今の自民党の政策が間違っていると私は思っている。

それはなぜかという、75歳以上になると3割負担なんです。75歳になれば2割負担。昔の自民党の政策は70歳になると1割負担、75歳以上はゼロだった、医療費がね。今は年とったら負担が増える。そうしたら、年寄り早く死ねといわんばかりの政策じゃないかなと私は思ってるんです。

だから、旭市で今3,000円です。そうすると、これ大体5,000円かかるんですよ、1割負担のほかに。今度1万円かかる、3割といたら。だから、半分のもう2,000円くらいアップできないのかなと。課長、ひとつ財政課長にお願いして予算獲得していただけないですか。お願いします。

○委員長（林 七巳） 健康管理課長。

○健康管理課長（野口國男） それではお答えいたします。

最初のご質問ですけれども、接種率ですね。やはり議員ご指摘のように1回接種、大体医療機関にかかりますと8,000円現在かかると言われております。24年度から3,000円の助成をしたわけですけれども、現在までの接種者数ですけれども3,241名、25年度末で接種していただいております。25年度の接種率は5.2%でございまして、今年度は8月末現在で0.5%の接種率になります。

それと、単価の件ですけれども、これにつきましては少し近隣の市町村を調べたのがございますので、ちょっと紹介させていただきたいと思っております。銚子市2,000円、匝瑳市が2,000円、香取市も2,000円ですね。それと東金市、大網白里町、横芝光町も2,000円でありまして、旭市はどちらかというところ少し高いほうかなと、そういった特徴がありますけれども、きょういただきました意見につきましては十分検討させていただきたいと思っております。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） 林委員。

○委員（林 正一郎） 0.5%、そんなものですか。65歳以上の人間の人口がどれだけいるかということでやった場合に0.5%ですか、肺炎球菌の利用者がね。これ5年ですよ。5年たてばまたやらなきゃならないわけですよ。だから、私は高齢者にはやはりよそは2,000円であっても5,000円、何とかもう2,000円アップしてもらえればありがたいなど。これは要望でございますからよく検討してください。

○委員長（林 七巳） 健康管理課長。

（発言する人あり）

○健康管理課長（野口國男） そうです。申し訳ございません。今までの累計が3,241名接種していただいたということになります。

（発言する人あり）

○健康管理課長（野口國男） 65歳以上の人口は1万1,794人でありまして、27.5%であります。よろしく申し上げます。失礼しました。

○委員長（林 七巳） ほかにありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（林 七巳） 特にないようですので、議案第9号の質疑を終わります。

続いて、議案第10号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） それでは、議案第10号、旭市特定教育・保育施設及び特定地

域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定についての補足説明を申し上げます。

お手元にお配りをさせていただきました資料をご覧ください。A4、1枚でございます。この資料により説明をさせていただきたいと思っております。

まず、この表全体といたしまして、太枠で囲ってある部分が今回新しく条例を制定するところとなります。上の部分の表でございますが、まず左上から給付種別、対象施設、認可基準、運営基準（確認基準）とございます。

まず、一つ目の給付種別といたしまして、施設型給付と地域型給付に分かれております。それから、二つ目の対象施設としては、施設型給付には認定こども園、幼稚園、保育所がございます。また、右側の地域型保育給付には、事業所内保育事業、小規模保育事業、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業の四つがございます。それから、三つ目の認可基準、これにつきましては次の議案第11号のところで説明をさせていただきたいと思っております。その下の四つ目、表の一番下の運営基準（確認基準）でございますが、この太枠の部分が議案第10号として上程をする条例でございます。

新制度においては、この確認を行うという事務が市町村に新しく義務付けられたものでございます。これは新制度から給付を行うための確認基準ということになります。施設型給付及び地域型保育給付ともに新制度からの給付費の支給に係る施設として、この条例で定める運営の基準により確認をしていくこととなりますので、今回この基準の条例の制定について提案したものでございます。

以上で議案第10号の補足説明を終わります。

○委員長（林 七巳） 担当課の説明は終わりました。

議案第10号について、質疑がありましたらお願いします。

島田委員。

○委員（島田和雄） この今回の条例ですけれども、大きな目標としましては待機児童、これを解消するといったようなことが目標としてこういった条例を国が制定を求めてきたと思っておりますけれども、そんなような中で旭市は待機児童はいないというようなことでありますけれども、そういうふうにお聞きしております。そのような中、旭市の保育所の現在の定員と実際に入所している児童の数についてお伺いしたいんですけれども、できれば公立保育所、私立保育所、それぞれに分けて保育園の数と定員、実際に入所している人の人数、それをまずお伺いします。

○委員長（林 七巳） 島田委員の質疑に対し、答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） それでは、島田委員の公立、私立に分けて定員数と児童の入所数ということでお答え申し上げます。

26年9月1日現在で説明をさせていただきます。現在、旭市内には18か所の保育所がございまして、定員の合計は全部で1,775名となっております。このうち私立保育所は5か所で、定員の合計は500名でございます。また、公立保育所は13か所ございまして、定員の合計は1,275名となっております。

次に、入所状況を申し上げますと、旭市内18か所で合計1,739名の児童が入所しております。入所率は97%となっております。このうち私立保育所ではいずれの保育所でも定員数を超過しておりまして、入所児童数合わせて574名、入所率は114%となっております。また、公立保育所では入所児童数合計1,165名、入所率は91%となっており、公立保育所全体では入所状況に若干の余裕があり、待機児童も委員おっしゃられましたとおりゼロでございます。

以上です。

○委員長（林 七巳） 島田委員。

○委員（島田和雄） この数字をお伺いしますと、私立保育所は既に定員を超えているというようなことで、公立が定員を満たしていないというようなことでありまして、私立のほうが人気があるのかなといったようなことが若干おうかがいできますけれども。そういったような中で、この今回の条例の制定によりまして旭市の保育所に、運営上とかいろんなことでどのような影響が出るのか、その辺についてお伺いします。

○委員長（林 七巳） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） それでは、今回の条例の制定により、旭市の保育所の状況がどのようになるのかということでお答えさせていただきます。

まず、施設や事業所等につきましては、この制度に入る入らない、これは強制と任意の二通りがございます。まず、選択することができずに自動的に加入しなければならない施設は、私立の保育所でございます。この私立の保育所については自動的に加入していただく決まりとなっております。先ほど申し上げましたが市内に5か所、私立の保育所がございまして、いずれも県の認可を受けております。新制度施行の際に県の認可を受けている施設については、みなし規定により確認したものとみなされますので、特に変わることはございません。

それから一方、私立の幼稚園、それから地域型保育事業四つの事業、それから認可外保育所、これについては加入は任意でございます。新制度に入る入らないを選択することができ

ます。ですから、新制度にはまだすぐに入らないよという場合には、これまでどおり何ら変わることはありません。

なお、少し付け加えさせていただきますが、6月に新制度移行への意向調査を行いました時点では、この任意の施設、事業所等については、いずれも制度開始年度には加入しない意向と伺っております。

それから、地域型保育事業の例として、旭市には先ほどから回答させていただきました待機児童はございませんが、都市部のほう、待機児童の減少ですとか、あるいは旭市でも保護者の方の入所等の選択肢が広がるという意味では、なるべく制度に加入していただいたほうがよい面がございます。また、事業所側においては設備基準や職員基準などの制約は出てまいります、公からの補助金を受けられて事業の安定が図られるという面もございますので、市といたしましては新制度での認可確認の説明会を開催するなど、新制度のご理解を得られるように進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） 島田委員。

○委員（島田和雄） 今、地域型保育事業のほうの加入は任意というなお話でありましたけれども、これは次の議案でしょうか。ここで質問しちゃってもよろしいでしょうか。

○子育て支援課長（山口訓子） 確認の関係は、施設型も地域型も両方一緒に10号の議案で受けていただきますので、今でも大丈夫です。

○委員長（林 七巳） 島田委員。

○委員（島田和雄） それでは、地域型保育事業としまして四つ挙げられておりますけれども、こういった事業所が旭市にどのくらいあって、何名くらいの方がここに入所されているのかお伺いします。

○委員長（林 七巳） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） それでは、地域型保育四つの事業所ですけれども、旭市にはどのくらいあって、何名くらい入所しているかというご質問に対して、回答させていただきます。

まず、地域型四つの中でございますので、事業所内保育だけでございます。この事業所内保育は三つございます。旭中央病院、田辺病院、それからヤクルト関係で、三つで5か所でございます。定員と入所のほうですが、ちょっと正式にはこちらではつかんでおりませんので申し訳ありません。詳しい数字はまた改めて調べてご報告させていただければと思います。

○委員長（林 七巳） 島田委員。

○委員（島田和雄） この事業所内保育事業ですけれども、こういった保育所が今度の新制度に加入をしますと、国からいろんな支援が受けられるというような今のお話でしたけれども、こういったようなことがこれから支援の対象になるのか。その辺が分かればお伺いしたいんです。

○委員長（林 七巳） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） どういったことが支援の対象になるかというご質問でございますが、まず新制度からの金額についてでございますが、いろいろ今報道等もありますけれども、まだ仮単価等の段階で明確には正直出ておりません。年末あたりにはもう少しはっきり出るのかなと、国のほうから聞いておりますので、申し訳ございません、まだちょっと具体的にははっきりしておりません。

○委員長（林 七巳） ほかに質疑はありませんか。

高橋委員。

○委員（高橋秀典） この後の議案にも関連してくることなんですけれども、ここで質問させていただきます。

この議案、旭市子ども・子育て支援事業計画に向けてということで、その基準づくりということだと思うんですけれども、旭市子ども・子育て会議、そちらのほうが開催されていると思うんですが、そちらでやっぱりこちらのほうも審議されて出てきたものだと思うんですけれども、子育て会議のほうの開催状況についてまずお伺いいたします。

○委員長（林 七巳） 高橋委員の質疑に対し、答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） まず、子ども・子育て会議の開催状況でございますが、25年度は12月と3月に2回開催いたしました。それから、今年度に入りまして6月と7月、2回開催いたしました。この7月に、こういった基準関係を検討いただきました。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） 高橋委員。

○委員（高橋秀典） あと、昨年からニーズ調査のほうが行われていると思うんですけれども、やはり子育て会議のほうでその内容等を吟味されていると思うんですけれども、そのニーズ調査の中でこういった傾向あるいは課題といったものが見えているかということで、分かる範囲でお願いします。

○委員長（林 七巳） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） ニーズ調査のこういった傾向と課題かということでご質問いただきました。ちょっと今手元にあります資料が少ないんですけれども、その中で傾向といたしまして何点か申し上げさせていただきます。

まず、子育てに関して日ごろ悩んでいること、気になることといたしましては、就学前児童、それから小学生児童と二つ別々に調査を行いました。まず、就学前児童の調査では、一番に「病気や発育に関すること」が気になるよということで回答している方が38.9%いらっしゃいました。それから「食事や栄養に関すること」が36.1%、また小学生児童用の調査では「子どもの教育に関すること」、これが悩んでいたり気になるということで38.6%の方が回答されています。あと「友達付き合い」、いじめ等も含む質問事項ですが、それに関することが35.9%回答されています。

それから、旭市に対する子育て支援への要望としまして、就学前児童では「保育所や幼稚園にかかる費用負担を軽減してほしい」、こういったものが64.3%でございました。それから「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」、これが63.9%の方が答えられています。また小学校の児童用といたしましては「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」、こちらが一番で44.1%でございました。「保育所や幼稚園にかかる費用負担を軽減してほしい」、就学前とちょっと逆になりますが、こちらが34.5%回答されています。

それから、自宅近くの遊び場について日ごろ感じていること、これは就学前と小学生両方ともに「雨の日に遊べる場所が少ない」と回答があります。就学前のほうは60.4%の方が、小学生の父兄の方は57.8%の方が、雨の日に遊べる場所が少ないと感じているということでした。

あと、子育て環境や支援の満足度ですけれども、就学前児童用5段階評価のうち3以上の方ですが66.5%、それから小学生のほうでは5段階評価、やはり3以上のうち51.3%の方が満足していますよという回答をいただきました。おおむね半分以上はご満足していただいているんですけれども、まだまだ数字としてはさらに満足していただけるように努力していきたいと考えております。

あと、課題の一部としてはちょっと資料の中の回答になってしまいますが、こういった子どもの子育て・健康に関すること、教育のこと、あと費用負担のこと、それ以外にも親子で楽しめる場所など、子育てしやすい環境づくりも大事であるのかなと考えております。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） 高橋委員。

○委員（高橋秀典） 待機児童なしということでは、それに関しては旭市はクリアなのかなと思うんですけども、こうした潜在的なニーズというか、広範に、また深くニーズ調査したというのは今回初めてなのかなというふうに思いますので、ここから見えてきたもろもろの課題等、これがそこに応えてこそ、旭市はやはり子育てするにはいい場所だねというような評価をいただけるのかなというふうに思いますので、具体的な施策のほうに生かしていただきたいなと思います。これは要望です。

あともう1点お伺いしたいんですけども、先日厚労省の試算で消費税が8%のままだと、財源7,000億円のうち3,000億円ぐらいが来年度に不足する勘定になるということで、まだ制度として先行きが不安定なところだとは思いますが、そういう中で市内の事業者の方々というのは、今の時点でどのような対応になっているのかお聞かせ願いたいと思うんですけども、よろしくをお願いします。

○委員長（林 七巳） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） 消費税増税分、当初7,000億円を充てるという計算でしたが、確かに最近の新聞等で試算すると3,000億円不足してしまうという報道のほうも見ました。事業所については直近はまだ伺っておりませんが、先ほどもちょっとお答えさせていただきましたが、6月時点になりますけれども、そのときの意向調査では、やはりこのときに仮単価だとかそういう金額関係がはっきりしていないことも理由の一つだと思いますが、事業所のほうはまだそういったものがはっきりするまで、制度開始からは入りませんよということで6月時点では伺っております。まして、このように財源がちょっと不安定だということであれば、なかなか仮算定の満額が出るかどうか分かりませんので、さらにまだ不透明な部分があるかと思えます。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） 高橋委員。

○委員（高橋秀典） そうすると、制度的に安定するまでは様子見というのが大勢の流れということではよろしいですかね。

○委員長（林 七巳） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） はい。6月の時点ではそのように伺っております。

○委員長（林 七巳） ほかにありませんか。

(「なし」の声あり)

○委員長(林 七巳) 特にないようですので、議案第10号の質疑を終わります。

続いて、議案第11号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

子育て支援課長。

○子育て支援課長(山口訓子) それでは、議案第11号、旭市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、補足説明を申し上げます。

また、先ほどお配りしてあります資料をご覧ください。先ほど後で説明をさせていただきたいと申しあげました左上から三つ目の認可基準、ここの部分をご覧ください。

施設型給付についての認可は、これまでどおり千葉県が認可を行うものでございます。右側の地域型保育給付の四つの事業については、先ほどと同様に新制度においてこの認可を行うという事務が市町村に新しく義務付けられたものでございまして、この右側の太枠の部分が議案第11号として上程する条例でございます。

また、この基準の一部を表の真ん中あたりに地域型保育事業(家庭的保育事業等)として、事業累計ごとに職員資格の主なものや、それから利用定員等を抜粋して載せてございますので、参考にご覧いただければと思います。

この認可を行うための基準の条例の制定について提案したものでありますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上で、議案第11号の補足説明を終わります。

○委員長(林 七巳) 担当課の説明は終わりました。

議案の審査は途中でありますが、ここで11時10分まで休憩いたします。

休憩 午前11時 0分

再開 午前11時12分

○委員長(林 七巳) 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、議案の審査を行います。

議案第11号について、質疑がありましたらお願いいたします。

(「なし」の声あり)

○委員長(林 七巳) 特にないようですので、議案第11号の質疑を終わります。

続いて、議案第12号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） 委員長、先ほど10号のときに私、定員と入所数を今現在つかんでおりませんので、島田委員のご質問にすみません、後でということでお答えさせていただきましたんですが、今手元に入りましたのでそれを先にお答えさせてもらってよろしいでしょうか。

○委員長（林 七巳） よろしいです。

○子育て支援課長（山口訓子） ありがとうございます。すみません。

地域型保育給付の中の旭市内にあります事業所内保育事業ということで、これはまだ制度には入っていませんから事業所内保育ということで、それから認可外保育所が一つございます。

最初に、認可外保育所キッズホームHanaというところがございます。ここが一応、これは県の保育問題協議会というところへ提出を毎年1回している、その資料からの数字でございますので、特に旭市へ報告をいただいている正式なものではございません。参考としてよろしく申し上げます。定員が30名です。入所児童数は10名欠けるくらいだと伺っております。それから、ヤクルト販売のほうですが3か所ございまして、千葉県ヤクルト販売旭センター保育室、ここの定員が8名です。ここは5名に欠ける若干名預かっているということで聞いております。それから、ヤクルト販売の干潟センター保育室、こちら定員が16名でございます。ここも5名に欠ける保育人数をしているということで聞いております。それから、ヤクルト販売の飯岡センター保育室、こちらの定員は16名で、ここはちょっと現在いないということでお聞きしております。

それから、中央病院の中にドルフィンキッズという事業所内保育があるんですが、今現在の定員は54名ということだそうです。入所は32名と聞いております。それから、田辺病院で行っております旭チャイルドケアセンター、こちらの定員が15名でございます。入所のほうは5名に欠けるくらい入っていると聞いております。

以上でございます。

それでは、議案第12号、旭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定についての補足説明を申し上げます。

お配りしてあります資料を再びどうぞご覧ください。

この資料の一番下でございます。放課後児童健全育成事業、放課後児童クラブ、学童のこ

とでございますが、これは児童福祉法の改正に伴いまして今回明確な基準のもとに運営されることとなります。これまでは明確な基準としては特にございませんで、県のガイドライン等を参考としておりましたが、今回その設備、運営について市町村の条例で基準を定めることが義務付けられましたので提案したものであります。

以上で、議案第12号の補足説明を終わります。

○委員長（林 七巳） 担当課の説明は終わりました。

議案第12号について、質疑がありましたらお願いいたします。

ありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（林 七巳） 特にないようですので、議案第12号の質疑を終わります。

続いて、議案第14号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（山口訓子） 議案第14号、旭市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定については、本会議で補足説明をさせていただきましたとおりでございますのでよろしくお願いいたします。

○委員長（林 七巳） 質疑がありましたらお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（林 七巳） 特にないようですので、議案第14号の質疑を終わります。

以上で、付託議案についての質疑は終わりました。

議案の採決

○委員長（林 七巳） これより、討論を省略して議案の採決をいたします。

議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（林 七巳） 全員賛成。

よって、議案第9号は原案のとおり可決されました。

議案第10号、旭市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定め

る条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(林 七巳) 全員賛成。

よって、議案第10号は原案のとおり可決されました。

議案第11号、旭市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(林 七巳) 全員賛成。

よって、議案第11号は原案のとおり可決されました。

議案第12号、旭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(林 七巳) 全員賛成。

よって、議案第12号は原案のとおり可決されました。

議案第14号、旭市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(林 七巳) 全員賛成。

よって、議案第14号は原案のとおり可決されました。

以上、本委員会に付託されました議案の審査は終了いたしました。

なお、委員長報告につきましては委員長に一任願いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○委員長(林 七巳) ご異議ないようですので、委員長報告は委員長一任とさせていただきます。

所管事項の報告

○委員長(林 七巳) 次に、所管事項の報告に入ります。

報告のある所管課は随時報告してください。

庶務課長。

○庶務課長（横山秀喜） 報告というよりは、ご案内ということをお願いしたいと思います。

通知のほうを差し上げましたが、来週の金曜日26日です。飯岡中学校校舎の改築工事の起工式を行います。開式ですが午前10時となっております。公私ともご多忙の中、恐縮に存じますが、ご列席賜りますようお願いいたします。

以上です。

○委員長（林 七巳） 学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） それでは、お手元の別紙の配付資料をお願いいたします。

これは、先の第2回定例議会の文教福祉常任委員会の折に、義務教育費の国庫負担制度の堅持に関する意見書採択に関する請願が提出されまして、その審査の過程でまず1点目としまして、義務教育費国庫負担制度の変遷についてご質問をいただきました。資料は文部科学省のホームページから抜粋したものでございます。負担制度の主な変遷についてまとめてございます。

グラフの上部分でございますけれども、昭和18年度から続いておりました各種手当額の算入が平成16年度から一般財源化されまして、各県が総額の中で給与と教職員数を自由に決定できる総額裁量制が導入されたところでございます。また、国庫負担率につきましては長く2分の1であったものが、平成18年度から3分の1に変更となっております。

なお、この義務教育費国庫負担制度は、教職員の確保と適正配置のために必要な財源を安定的に確保する目的から、給与を負担している都道府県に対して国が負担するものでございまして、市町村に交付されるものではありません。

次に、もう1枚、2ページ目をお開きください。

ご質問の2点目は、人件費等について何点かいただきました。初めに、市の教育費の性質別歳出でございますけれども、これは旭市の教育費の決算額を性質別に分類したものでございます。教育費と教育総務費は、市民の人数、人口6万8,718人、昨年度5月1日でございますけれども、一番下の欄に1人当たりの数値がございます。教育費が年間3万5,825円、教育総務費が年間4,748円でございます。小学校費は児童3,550人で1人当たり19万4,337円、中学校費は生徒1,823人で1人当たりは21万4,679円でございます。

次の（2）市費プラス県費の1人当たりの費用でございます。上の行が市民1人当たりの県費を含んだ年間額でございます。下の段が、児童・生徒1人当たりの年間金額でございます。

す。

小学校費は66万9,736円、中学校費は80万6,093円となっております。なお、この数字につきましては、県のほうは決算額の分析については公表していないということでございますので、数値はいただけませんでした。別途、県が発行しております教育便覧という冊子がございますが、その予算額を用いまして、また県から交付された補助金を差し引きましてのあくまでも推計値ということでございます。参考といたしまして、県費負担の市内教職員数は平成25年5月1日現在で小学校は290人、中学校は149人、小・中合わせて439名おります。これに市の負担としましてALTですとか教員補助員、図書館司書で31名、それに業務委託で用務員が22名、総合計492名でございます。

次に、(3)の各職種における法定福利費についてもご質問いただきましたものですから、比較につきましては一番左側の列に正規と非常勤の二つに分けました。

まず、正規職員の勤務時間は1日当たり7時間45分、週38時間45分でございます。事務局職員など正規職員の法定福利費の割合は17.5%から15.3%とばらつきがございますけれども、これは介護分の年齢による有無によるものでございます。

次に、外国指導助手と図書館司書とありますが、この二つの職の勤務時間は1日当たり7時間、週35時間でございます。法定福利の割合はおおむね13%となっております。

次に、学童の指導員です。この職の勤務時間は1日当たり4時間が5日間、そして土曜日が8時間、週28時間となっております。法定福利費の割合はおおむね1.6%でございます。

次に、教員補助員ですが、この職の勤務時間は週20時間勤務のもの週29時間の勤務のものがおりますが、法定福利費の割合はおおむね1.4%でございます。

次に、フレンドあさひ、青少年情報教育とありますけれども、フレンドあさひにつきましては勤務時間は1日当たり4時間、週5日、20時間でございます。情報教育は勤務時間は1日当たり6時間、週4日、24時間でございます。この二つは法定福利費の割合はおおむね1.4%でございます。

もう一つの青少年センターのスクールガードリーダーにつきましては、勤務時間は週3日程度で平均15時間でございます。スクールガードリーダーにつきましては雇用保険には加入してございませんので、三つの職を合わせたものは法定福利費の割合は1.2%と低くなっております。スクールカウンセラーにつきましては、労災と一般拠出金が該当しております。勤務時間は月当たり28時間程度となっております。法定福利費の割合は0.3%となっております。

以上で説明を終わらせていただきます。

○委員長（林 七巳） ほかにありませんか。

（「いいです」の声あり）

○委員長（林 七巳） 担当課の報告は終わりました。

それでは、ただいまの報告について何かお聞きしたいことがありましたらお願いいたします。

佐久間委員。

○委員（佐久間茂樹） 前回、6月の委員会の際にお願いした件で大変難しい、私ども分からないのでお願いした件で非常によく整理していただきましてありがとうございます。

それで、ちょっとお伺いしたいんですけども、この表の中で1が市ですよと、2が市プラス県費ですよと。たしか6月に私も発言したかと思うんですけども、生徒1人頭7万円前後になっているんじゃないかなと、ソフトだけでね。そういうお話をさせていただいたかと思うんですが、やっぱり7万円くらい、六、七万円になっているんですけども、この（2）から（1）、要するに80万円から21万円を引いたのは県費と考えればいいんでしょうか。それと、国庫の負担が大体県費に回っているというふうに考えればいいんですか、その辺を。あと、まだ下のほうに結構あるんですけども、後ほどまた教えていただきたいと思っています。

あと建物、給食センターとか学校建設費、ハードの部分は多分別だと思うんですけども、その辺の確認をお願いします。

○委員長（林 七巳） 佐久間委員の質疑に対し、答弁をお願いいたします。

学校教育課長。

○学校教育課長（石見孝男） それでは、ご質問いただきました1点目でございますけれども、（2）から（1）を引いたものは県費かというお尋ねでございましたが、そういうふうに解釈していただいて結構でございます。

それから、国庫負担金については、本来ですと小・中学校の教員というのは市町村に身分を有していますので、市町村が給与を負担すべきところでございますけれども、人事上適正な配置とか県内同一で人材を確保するという意味から別名、県費負担教職員と呼ばれているところです。したがって、小・中の教員の身分は市にございますけれども、給与の負担は県ということになっております。県のほうが国から国庫負担ということで現在3分の1を受けて、それが全額給与に充たっているというところでございます。

それから、ハードの部分が入っているのかということですが、これはハードの部分はこの中に含まれておりません。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） ほかにございませんか。

島田委員。

○委員（島田和雄） それでは、中央病院の医師宿舎について質問させていただきますけれども、中央病院の医師宿舎、新しいのが今建設中で間もなく完成すると思いますが、完成後の話なんです、医師宿舎につきましては相当宿舎が余ると思いますけれども、その辺をどのように今後、医師宿舎が使われるようになるのか、その辺についてご説明をお願いします。

○委員長（林 七巳） 病院総務人事課長。

○病院総務人事課長（河北 隆） 新しい医師宿舎が完成した後、耐震基準前のほうを除きますと68戸空き部屋が生じる見込みです。これは主に今考えている案としては看護学生の寮、シェアハウスとして利用しようということを考えています。それ以外の利用についてはまだ今検討中です。いずれにしても看護師確保という課題が今喫緊の課題ですので、それに貢献するような活用を考えたいと考えております。

今、お手元に資料をお配りしております。現在のマンション等の状況と幾つかのご質問事項に対する回答です。お手元の資料をご覧ください。

以上です。

○委員長（林 七巳） 島田委員。

○委員（島田和雄） それではもう1回、この資料が配付されましたもので、今の答弁も含めて状況についてご説明していただければありがたいです。

○委員長（林 七巳） 病院総務人事課長。

○病院総務人事課長（河北 隆） まず、資料の左側のマンション等の状況をご覧ください。

網がけしてある第2医師マンション、第3医師マンションは、これは耐震基準以前の建物ですという意味です。今回新しいマンションができますので、その移転対象のマンションは次の網がけの第8医師マンション、第9医師マンションです。合計48戸分です。これが基本的に全て新築マンションのほうに移転対象となります。この第8医師マンション、第9医師マンションの医師が移転した後は、主に大きなところはシェアルームとして、できるだけリフォームにお金をかけないように、今の間取りを変更しなくていいような必要最小限のリフォームをかけて、看護学生のシェアハウス等に転用する予定であります。

それでも新築医師マンションを合計104戸、かなり余裕を持って建てさせていただいておりますので、今現在、医局のほうで医師に対して入居者を募集中で、最終調整中でございます。

資料の右のほうは、個別のご質問事項に関する回答でございます。医師マンションの入居状況及びその根拠、新築マンションの入居希望者とその優先順位等、家賃の根拠、住居手当の支給状況、第8・第9の転用に伴うリフォームの考え方、予算、各棟ごとのリフォームの過去の実績、医師マンションの実質戸数、ハウスクリーニング等の実施について、資料のとおりでございます。

以上です。

○委員長（林 七巳） ほかに質問ありませんか。

林委員。

○委員（林 正一郎） あまり厳しく言いたくはないんですが、民間と違いまして計画をもってこの医師マンションを新築したということであれば、こういった結果は生まれないんですよ。我々民間の場合には、これは不特定多数の人間を相手にして募集してマンションを入居させていくわけですよ。中央病院の場合には分かるわけです。看護師を入れる、誰を入れる、医師マンションにどれだけ入居できるかということが分かっている。私はやったことに対してはもうこれ以上は言いませんが、足元から鳥が立ったような、要するに20億円かけて無計画な医師マンションを造るからこういう結果が生まれるわけです。今後はもう二度と同じ轍を踏まないでいただきたい。

中央病院が倒れれば旭市が倒れると。やはりしっかりと経営コンサルをかけて事業を計画していただきたい。これは私の要望です。厳しいようですがしっかりと職員も一人一人が腹を据えて、将来の中央病院をどうしたらいいのかということを考えて、やはり事業計画を練っていただきたい。お願いします。

○委員長（林 七巳） 林委員の質問に対し、答弁をお願いいたします。

病院総務人事課長。

○病院総務人事課長（河北 隆） 新築新医師マンションの設立の経緯、ご指摘の事項を今後の病院経営、あと医師・看護師確保、これらを総合的にしっかり考えまして、今後計画的に責任のある病院経営を私もその一員としてしっかりやってまいりたいと思います。よろしく申し上げます。

以上です。

○委員長（林 七巳） 林委員。

○委員（林 正一郎） あなたはプロパーの人間じゃないんだけど、やはりこの旭市の将来というものを考えて事業計画の立案をしていただかないと、困るのは旭市6万8,000人の市民が困る。誰が困るわけじゃない。大体常識で68室も空き室ができるという計画を立てること自体が、もうナンセンスだと私は思います。二度とこういう轍を踏まないような計画立案をしてもらえるのかももらえないのか、はっきりと意思表示していただきたい。

○委員長（林 七巳） 病院総務人事課長。

○病院総務人事課長（河北 隆） 私自身も含め職員一同、二度とこういうことがないように、この轍を踏まないようにしっかり責任を持って、将来を見据えて精進してまいりたいと思います。よろしく願いいたします。

○委員長（林 七巳） 林委員。

○委員（林 正一郎） きょうは柏木審議監は来ておりますか。彼に一考もの申す。しっかりと机上の計画ではなく実際に、実情を見て計画立案していただきたいと、このようにお願いをしたいと。

以上です。

○委員長（林 七巳） 病院総務人事課長。

○病院総務人事課長（河北 隆） はい。きょうは柏木企画監はまいっておりませんが、ご指摘の趣旨は十分踏まえて厳しく受け止めてまいりたいと思います。よろしくご指導いただくようお願いいたします。

以上です。

○委員（林 正一郎） 私の質問は以上です。

○委員長（林 七巳） 特にないようですので、所管事項の報告は終わります。

請願の審査

○委員長（林 七巳） 次に、請願の審査を行います。

社会福祉課以外は退席してください。

しばらく休憩いたします。そのまま自席でお待ちください。

休憩 午前11時38分

再開 午前11時40分

○委員長（林 七巳） 休憩前に引き続き会議を開きます。

去る9月5日の本会議におきまして本委員会に付託されました請願は、請願第3号、手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願で、この1件であります。

それでは、請願第3号の審査に入ります。

社会福祉課より参考意見がありましたらお願いいたします。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（加瀬恭史） それでは、手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願書について、担当課としての意見を申し上げます。

手話言語法を制定するため国への意見書を提出するということにつきまして、意見を申し上げます。

手話言語法、仮称でございますが、この制定に関しましては請願書でございますように、平成18年の国連の障害者権利条約に「言語とは、音声言語及び手話、その他の形態の非音声言語をいう」と明記されました。それを受けまして平成23年に障害者基本法が改正され、言語に手話が含まれること、国及び地方公共団体の責務として障害者が意思疎通を図ることができるよう必要な施策を講じなければならないと定められたものであります。それによりまして法制化の動きが活発になりました。

ここで手話言語法を制定することによるメリットを申し上げますと、手話はろう者の方にとりまして健常者が使う日本語と同じ意味合いを持つ言語と言えます。これが法制化されますと、ろう学校では国語などと同じように正式な教科として手話が導入されます。社会的にも認知され、日常生活や職場などでも自由に気兼ねなく使われるように発展していくことになろうかと思われまます。

また、この件に関する千葉県内での採択の状況を申し上げますと、県内には現在、県及び54の市町村がございますが、このうち本年8月時点で既に県と39市町村で採択されております。全国規模で申し上げますと、47都道府県では34都道府県で採択されており、1,741市町村においては611市町村で既に採択済みでございます。採択される市町村は今後も増加していくものと考えられます。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） ありがとうございます。

ただいま担当課から参考意見がございましたが、何かお聞きしたいことがありましたらお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（林 七巳） 特にないようですので、ここで執行部は退席してください。

ご苦労さまでした。

しばらく休憩いたします。

休憩 午前11時41分

再開 午前11時45分

○委員長（林 七巳） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、請願第3号について審査を行います。

ご意見がありましたらお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（林 七巳） 特にないようですので、請願第3号の審査を終わります。

請願の採決

○委員長（林 七巳） 次に、討論を省略して採決をいたします。

請願第3号、手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願について、採択とするに賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（林 七巳） 全員賛成。

よって、請願第3号は採択と決しました。

以上で、本会議に付託されました請願の審査は終了いたしました。

なお、委員長報告につきましては委員長に一任願いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○委員長(林 七巳) ご異議ないようですので、委員長報告は委員長一任とさせていただきます。

意見書案の説明

○委員長(林 七巳) 引き続きまして、ただいま採択と決しました請願が本会議で採択された場合、意見書提出に伴う発議案を提案することになりますので事前に準備をしたいと思えます。事務局、意見書案を配付してください。

(意見書案配付)

○委員長(林 七巳) それでは、請願第3号の意見書案についてご協議願いたいと思えます。事務局より説明をお願いいたします。
事務局長。

○議会事務局長(伊藤恒男) それでは、請願第3号の意見書案につきましてご説明をいたします。

お手元の意見書案をご覧くださいと存じます。

意見書案を朗読して説明に代えさせていただきます。

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系を持つ言語である。手話を使うろう者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。

しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

2006(平成18)年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。

障害者権利条約の批准に向けて日本政府は国内法の整備を進め、2011(平成23)年8月に成立した「改正障害者基本法」では「全て障害者は、可能な限り、言語(手話を含む。)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められました。

また、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、

手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であると考えます。

よって本市議会は、国が下記事項について講じていただくよう強く求める。

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

なお、意見書の提出先でございますが、内閣総理大臣宛てでございます。

以上でございます。

○委員長（林 七巳） 事務局の説明は終わりました。

それでは、ご協議をお願いいたします。

ご意見がありましたらお願いいたします。

米本委員。

○委員（米本弥一郎） 手話言語法制定によりまして、ろう者の方の生活が大変便利になるというようなこともありますし、また一般の方々も障害者に対する理解も進むと思いますので、ぜひこの意見書に賛成したいと思います。

以上です。

○委員長（林 七巳） ほかにありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（林 七巳） 特にないようですので、請願第3号、手話言語法制定を求める意見書は、原案のとおりとすることよろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

○委員長（林 七巳） ご異議ないようですので、本意見書は原案のとおり準備を進めたいと思います。

なお、意見書の提出に伴う発議案の提出者につきましては、委員長名で議長に提出したいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（林 七巳） 以上で審査は全部終了いたしました。

これにて本委員会を閉会いたします。
大変ご苦労さまでした。

閉会 午前11時50分

旭市議会委員会条例第30条第1項の規定により署名する。

旭市議会文教福祉常任委員会委員長 林 七 巳